

こがねい 市議会だより

平成25年
第2回定例会
第239号

平成25年(2013年)
8月15日発行

発行／小金井市議会 編集／議会報編集委員会 小金井市ホームページアドレス
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225 <http://www.city.koganei.lg.jp/>



小金井阿波おどり35周年記念公演で総踊りを披露する、さくら連、波奴連、むさし南連、舞龍連、紅連、江戸の阿波 蛸、りずむ連

小学校5校の給食調理業務 民間委託化の予算を可決

西武多摩川線など5路線の存続を求める決議を可決 (詳細は8面に掲載)

第2回臨時会の概要

平成25年第2回臨時会(篠原ひろし議長)は、5月21日に開会し、同日閉会しました。

平成25年度 国民健康保険 特別会計補正予算 (第1回)を可決

本予算は、平成24年度決算見込みにおいて、歳出に対し歳入が2千800万円不足しており、その不足分を平成25年度の予算から繰り上げて充用することなどを目的として提案されました。同日の本会議において審議を行い、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。
この補正により、国民健康保険特別会計予算は1億2千920万9千円の増額となり、補正後の歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ100億3千585万9千円となりました。

第2回定例会の概要

平成25年第2回定例会(篠原ひろし議長)は、6月3日に開会し、6月26日に閉会しました。

平成25年度 一般会計補正予算 (第1回)を可決

本予算は、学校給食に要する経費、緊急雇用創出事業に要する経費などを補正することを主な目的として提案されました。6月3日の本会議において、予算特別委員会(宮下誠委員長)に付託し、18日及び24日の委員会審査を経て、26日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。
この補正により、一般会計予算は1億7千500万8千円の増額となり、補正後の歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ373億4千万8千円となりました。

私立幼稚園等 園児保護者補助金 の交付に関する 条例の一部を改正 する条例を可決

本条例は、東京都が定める私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱の一部改正に伴い、小金井市においても条例を整理する目的で提案されました。6月11日の本会議において、厚生文教委員会(板倉真也委員長)に付託し、12日の委員会審査を経て、26日の本会議では、採決の結果、原案のとおり可決しました。
主な整理の内容は、19歳未満の扶養親族の数、扶養親族の年齢基準への対応などです。これにより、扶養控除の見直しによる税額等の変動をより実態に近い調整する方式となりました。

第3回臨時会の概要

平成25年第3回臨時会(篠原ひろし議長)は、7月24日に開会し、同日閉会しました。

東小金井北第1 自転車駐車場の 指定管理者の指定 についてを可決

本件は、小金井市梶野町五丁目2番に新設される東小金井北第1自転車駐車場の指定管理者として、小金井市シルバー人材センターを指定することを目的として提案されました。同日の本会議において審議を行い、起立採決の結果、起立多数により可決しました。

平成25年第2回

臨時会日誌

〔5月〕
21日 本会議(議案審議及び採決、議員提出議案審議及び採決)
平成25年第2回

定例会日誌

〔6月〕

3日 本会議(議案審議及び採決)
6日 本会議(一般質問)
7日 本会議(一般質問)
10日 本会議(一般質問)
11日 本会議(一般質問、議案審議及び委員会付託、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託)

12日 厚生文教委員会
13日 建設環境委員会
17日 総務企画委員会
18日 予算特別委員会
24日 議会運営委員会
26日 本会議(委員会付託案件の採決、議案審議及び採決、議員提出議案審議及び採決、陳情の委員会付託)

厚生文教委員会
議会運営委員会

平成25年第3回

臨時会日誌

〔7月〕
24日 本会議(議案審議及び採決)

審議した主な議案

平成25年度小金井市一般会計補正予算(第1回)

6月3日の本会議において予算特別委員会(宮下誠委員長)に付託し、18日及び24日の計2日間にわたり、歳入、歳出、総括の順に審査を行いました。

主な内容は、成人風しん予防接種に要する経費(千252万9千円)、東京都からの補助金を活用した緊急雇用創出事業に要する経費(5千550万円)、小学校給食調理業務を本年9月から5校民間委託するための学校給食に要する経費(7千795万2千円)、フェンス設置工事と防犯カメラ借上げのための文化財センター維持管理に要する経費(486万円)などです。

6月26日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対の理由は、小学校給食調理業務の民間委託化の予算が計上されているため。民間企業は、衛生管理などが徹底されていない。また、実際の人件費では財政効果が市の説明よりも大変少なく、配置基準どおり受託企業が職員を配置すると財政効果はない。その財政効果を教育のために使うという具体的な内容も示されていない。進め方も市民参加条例の趣旨に反する。

また、生活保護基準引き下げが反映する予算である点でも反対である。

賛成討論(要旨)

中山克己(自民党小金井)

安全でおいしく温かい給食の

提供のため、民間のノウハウと直営校の技術的知識と経験の連携による効果的・効率的な新しい経営方式での小学校給食調理業務委託で、市民満足度向上を図る。他に、成人を対象とした風しんの予防接種や新たに36人の雇用を創出する雇用対策関連5事業等高く評価できる。引き続き厳しい財政環境の中、補助金の有効活用等で財源確保に努め、安心して安全なまちづくり、市民の福祉向上のための予算が編成されており賛成する。

反対討論(要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

4つの理由で反対する。①国が生活保護基準を改定しても、就学援助など今までの水準は維持できるように自治体も対応すべき。②ごみ減量啓発のためのキャラクター着ぐるみに150万円は市民感覚から遠い。③浴恩館公園の文化財センターをフェンスで囲む予算は景観を損ね、防犯上からも市民参加で再考すべき。④小学校給食調理業務委託は進め方が問題で市民の理解と納得が不可欠。財政効果も明確な裏付けがない。

賛成討論(要旨)

小林正樹(公明党)

新しい経営方法が示され、5校の小学校給食調理委託料に関する予算が含まれている。これは、第2次に続き、平成22年に示された第3次行財政改革大綱の中で既に目標に掲げ、議会にも諮られてきた。年間約4千万円の財源が捻出され教育費に充

てるとともに、小金井らしい「安全でおいしく温かい給食」を維持・向上し提供し続けていくためにも、将来を見据えた必要不可欠な決断であると考え、保護者の方の不安が解消できるよう、取り組んでいただきたい。

反対討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

当予算には、福祉、消費者、いじめ対策、SOHO準備など評価できる関連項目が含まれている。しかし、学校給食調理業務民間委託については賛成できない。この進め方は拙速であり、保護者の理解を得るには至っていない。丁寧な説明が必要である。また、一般質問において、民間委託をする前に放射線対策をすべき、または民間委託で生み出した経費を放射線対策の財源に充てるべきと提案したが、市長の答弁はゼロ回答であった。よって本議案に反対する。

賛成討論(要旨)

鈴木成夫(市議会民主党)

小学校5校の給食調理民間委託関連予算7千795万2千円を含む今回の補正予算は、第3次行財政改革大綱の方針に沿った職員数の適正化を進めるものである。保護者対象の説明会では、保護者の不安を解消できず、提案が唐突、進め方が拙速との意見が出た。しかし、職員数削減で調理業務の職員体制が厳しいことも事実である。今後は保護者だけでなく学校給食や食育に関心を寄せる市民とともに、意見交換の場を設けることを強く要望し、賛成討論とする。

反対討論(要旨)

白井亨(こがおも)

小学校給食調理業務の民間委託に関する予算に賛成できない。調理員の置かれていない現状や行

財政改革の観点から、調理業務の直営体制を見直す点は賛成だが、進め方に問題がある。今回の進め方については、納得していない保護者の声が多く、市民参加条例に反している疑念は、市の答弁を聞いても拭えなかった。この進め方を認めることで、いつまでもたっても行政の市民後回しのやり方は改善されないのではないかと。今後の小金井市全体を考え、反対する。

賛成討論(要旨)

百瀬和浩(みんなの党)

賛成の理由は、学校給食調理業務の民間委託のための予算が計上され、民間委託で安心・安全を確保し、経済性の高い事業として今後の行政運営に寄与できる道が開かれたことにある。これまでの小金井市の学校給食の伝統を民間事業者に伝承し、民間事業者のノウハウや経験を融合させる絶好の機会である。

賛成討論(要旨)

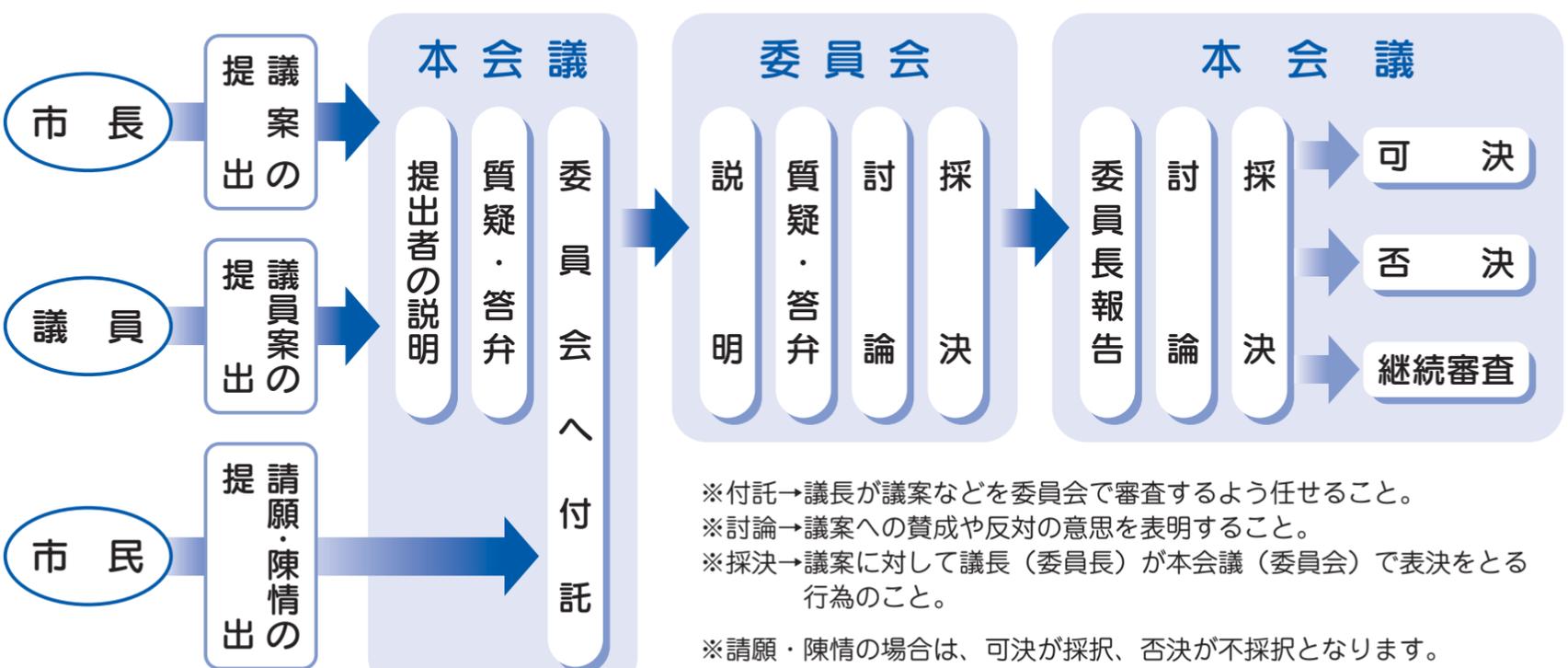
五十嵐京子(改革連合)

小学校5校の学校給食調理業務の委託化が提案された。第3次行財政改革大綱に基づき、平成22年から議会に示し、組合と本年4月に合意。現状、業務と職員体制は限界まできており、子どもたちや保護者に迷惑を掛けることにもなりかねない。この実態を重く受け止め、給食を安定的に提供するため、9月からの委託化に向け努力してほしい。限られた時間での全校説明会実施は評価するが、日頃からの市政情報提供の在り方について一層の努力をしてほしい。

議会Q&A

Q 議会はどのような流れで進むのですか？

A 本会議は年4回(3月、6月、9月、12月)定期的に開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があり、原則、市長が招集します。定例会・臨時会とも会期が定められ、本会議や委員会を開き、議案などを審議し、議会としての意思を決定します。定例会は約1か月間開かれます。市長や議員から提出される議案や議員案は、おおむね以下のような流れで審査されます。



議案の審議結果		付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果		
			会派名(人数) ※議長は除く												
			自民党小金井(5)	日本共産党(4)	公明党(4)	市議会民主党(2)	みんなの党(2)	生活者ネット(2)	改革連合(1)	市民自治(1)	市民会議(1)	こがおも(1)			
第2回臨時会	平成25年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	即	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例(議員提案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第2回定例会	平成25年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	予	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	原案可決	
	小金井市新型インフルエンザ等対策本部条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	小金井市道路占用条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	小金井市市税条例の一部を改正する条例	総	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	△	同意	
議会改革に関する諸問題の調査(議員提案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
臨時第3回	東小金井北第1自転車駐車場の指定管理者の指定について	即	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決		

一般質問 (3ページ~7ページ)

6月6日・7日・10日・11日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	
(公明党)	小金井市議会公明党	
(市議会民主党)	小金井市議会民主党	
(みんなの党)	みんなの党・小金井刷新の会	
(生活者ネット)	生活者ネットワーク	
(改革連合)	改革連合	
(市民自治)	市民自治こがねい	
(市民会議)	こがねい市民会議	
(こがおも)	小金井をおもしろくする会	

福祉会館の建て替えについて

五十嵐京子(改革連合)

① 施政方針では、福祉会館の建て替えを基本に細部を検討とあるが、進捗状況を問う。(ア)公民館等多くの機能が入り、建て替えの条件が難しい現状の課題は。(イ)財政難がネックになるのか。(ウ)耐震補強工事になる可能性は。(エ)市民のため、内容の充実といった側面からも、早期に方向性を定めるべきでは。

福祉保健部長 (ア)建て替えを前提とすると代替施設が必要となつて難しいが、耐震補強工事は使い勝手が悪くなり、バリアフリーに逆行する。最終的に建て替えの方針を出した。(ウ)耐震補強工事という考えはない。

市長 (ア)借地の地上権はあと14年ほどあり、現在地での建て替えになるか、別の方策を考へるかの結論が出ていない。(イ)一般財源に負担をかけないように考へないといけない。(エ)建て替えの方向で考へたい。

② 貫井南町共同墓地の市の有形文化財「閻魔堂木造閻魔王坐像」は虫食いがあり、修理が必要な状態であると思う。貴重な文化財の保存にしっかり取り組んでもらいたい。現状は。

生涯学習部長 修繕に向けての見積りを徴している。今後、文化財保護審議会にも諮りながら検討したい。

更に市民力の活用を 戦略的IT投資で行革を

小林正樹(公明党)

① 小金井市には様々な経験や資格を持つ方が多くいる。そのような市民力を活かす人材バンク制度を創設できないか。

学校教育部長 教員OBについては小中学校ボランティア制度を充実したい。

市民部長 保育士などの有資格者については市民活動団体リストを整備している。提案された制度は研究する。芸術家については芸術文化振興計画を視野に入れて検討する。

福祉保健部長 食育推進基本条例を踏まえ、登録団体の充実や食育コーディネーターとの連携を含め、人材確保に取り組みたい。

情報システム課長 (ア)導入自治体を参考に検証したい。(イ)検証したい。災害時などの避難所等への設置の有効性も検討したい。



本町分館の存続と 市民サービス向上推進を



中山克己 (自民党小金井)

● 公民館本町分館は昨年、一昨年と高い利用率を誇り、市の中心という人口密集地域に施設がある。市民の利便性を考慮し、存続をお願いしたい。

市長 本町分館は、緑センター開設まで公民館機能を残し、緑センター開設後も(仮称)貫井北町地域センター開設までは

調査なども一つの要素・要因とした行財政改革の取組を。企画財政部長 (ア)民間にできるものは民間にという考え方の下、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるように行財政改革を進めたい。(イ)できるだけ早い時期に市の考え方や一定の方向性を示したい。(ウ)今後は職員の士気を高めながら強い決意を持って課題に対応する。

企画財政部長

■その他、「家電ごみの資源化」「ごみ屋敷対策の条例制定」「玉川上水沿い倒木の安全対策」を質問・提案しました。



安全対策が切望される大木の繁茂で被圧され道路側に枝を伸ばす玉川上水の桜並木

文化財展示資料を はけの森美術館に移せ



露口哲治 (自民党小金井)

旧浴恩館を改修した文化財センターは築80年を経過し、収蔵品の保存環境も悪い。156㎡内に730点余りの歴史資料が展示されている。一方、はけの森美術館の床面積全体では921・9㎡あり、築20年で耐震構造である。文化財センターの展示資料をはけの森美術館に移し、文化財と美術

品の総合展示施設として市民に供することは、展示物への興味を膨らませ、効率的な保管・管理が可能となり、財政的にも望ましい。移転によって小金井市の文化・芸術を一箇所に集約すべきではないか。

生涯学習部長

文化財の収蔵数は展示品以外にも数万点ある。広義では博物館法というくり

で同じともいえるが、展示する資料の目的が違い、学芸員も専門知識も違う。貴重な文化財資料が適切に保管されているとはいえないが、はけの森美術館で受け入れるスペースはない。

生涯学習部長

■その他、東八道路の前原交番東側の横断歩道橋を廃止して横断歩道と信号機を設置すること、霊園通りから七軒家通りに入る信号機に「南小学校入口」の表示を設置すること、前原町四丁目防災無線が聞き取れない地域への解消策を質問しました。



築80年以上の文化財センター (浴恩館)

インクルージョン都市 小金井の実現に向けて



鈴木成夫 (市議会民主党)

インクルージョン都市小金井の実現に向けて、市の見解を問う。(ア)児童発達支援センター準備の現状と子ども施策の展望は。(イ)保育園待機児解消策としてホームスタート事業を検討しないか。(ウ)障がい者自立支援施策の現状と課題は。

福祉保健部長 (ア)センターの愛称が「きらり」に決定し、運営事業候補者は契約締結後に報告できる。ピノキオ幼児園との引き継ぎは8月から9月に通園児と受託者職員の顔合わせを行い、保護者の不安がないよう、早い時期に意見交換の場を設定し、スムーズに進めるよう努力する。(ウ)障がい者が就労し生活できる環境作りは重要。障がい

児・者が利用しやすい商店情報マップ作りは、自立生活支援課だけでなく、関係部署が集まり、どういった形でできるかを検討することと考えている。

子ども家庭部長

(イ)ホームスタート活動は、行政の手の届きにくい子育て家庭への地域の支援として、育児不安を解消するうえでも非常に重要。今後は実績・成果を見て研究課題とする。

■その他、「地域コミュニティの再構築は可能か」「災害時要援護者支援事業の進捗と現状の課題」について質問しました。



10月に開園する新しい園舎の外観

外部委託の限界を超え 新たな領域へ切り込め



宮下 誠 (公明党)

(ア)第3次行財政改革大綱において、外部委託に関するもので、未達成は6項目ある。「推進する」と市民に約束して発表しているのだから、着実に進めていただきたい。(イ)日本公共サービス研究会が昨年発足している。ここでは、これまで請負先のなかつた行政の仕事が民間が受託

できるよう、コーディネートする検討が行われている。対象は、いまだ改革が手つかずになっている分野で、戸籍や国民健康保険、入札、契約、会計、出納など、専門性はあるものの定型処理を繰り返す業務である。このような取組を行わないか。(ウ)この研究会へ参加しないか。

は、小学校給食業務の民間委託に向けた関連予算を提案している。市民サービスの充実を図るため、今後は遅れている民間委託化項目について、より一層取り組んでいきたい。

市長

(イ)ウ)できるだけ積極的に入り入れられるものは取り入れていかなければならないと思う。

企画財政部長 (ア)今定例会で

武蔵小金井のまちづくり と子育て政策を問う



岸田正義 (市議会民主党)

① ココバス路線の交通体系の見直しについて。(ア)JRが高架化となった今こそ見直すべきだと考えるが、現状の取組は。(イ)市役所入口バス停を、より市役所に近い場所に移動しないか。

都市整備部長

(イ)区画整理事業や庁舎建設の状況

③ 安心して子どもを育てるために。(ア)乳幼児健診を身近な地域で実施できないか。(イ)市民ニーズの高い病児・病後児保育の実施を求める。(ウ)放課後子ども教室を活用し、地域のつながりを創るための課題は。

福祉保健部長

(ア)健康診査は保健所への届出が必要であり、他施設で固定するのは難しい。

子ども家庭部長

(イ)医師会や医療機関へ積極的に働きかける。

生涯学習部長

(ウ)運営体制を固め、地域の担い手を増やす。

持続可能な 行政運営を目指して



百瀬和浩 (みんなの党)

① 歳出削減のために、(ア)市有財産のマネジメントに民間の資金や経営ノウハウを活用し、合理的かつ効果的な資産管理を行うことを検討しないか。(イ)公共施設について30年から50年の将来にわたる建設・維持管理のビジョンを財政危機の今、作らないか。

企画財政部長 (ア)PFIの導入、定期借地、等価交換などの民間企業のノウハウは、検討すべき項目として認識している。(イ)長期にわたるビジョンを的確に示すのは非常に困難だが、安定的に施設を維持し、将来的な負担の軽減をするための方針、方向性の検討を進める。

② 歳入確保のために、地域全

体で観光まちづくりを進めないか。

市民部長

産業振興と観光振興の融合により、観光まちづくりを進め、また小金井市の地域・観光資源の情報を積極的に発信し、市内産業の活性化も同時に進める。

生涯学習部長

もった宅地開発指導要綱整備の要請、JR中央本線連続立体交差事業に伴うまちづくり側道(市道第787号線)周辺の緑化の要請をしました。

設計ミスの 行財政改革大綱を見直せ

白井 亨(こがおも)

第3次行財政改革大綱は公開性、進捗管理、そしてそもそも目標設定段階での具体性の欠如が大きなミスであると考えられる。他市事例をまとめた資料を作成して比較しても、他市では5W1Hがありありと分かる設計になっているが、小金井市の場合には異動があった際にどう進めて



よいか分からない。今回の給食調理業務委託の件でも、市民とどのようにコミュニケーションをとって進めていくかを設計できていなかったがゆえに「進め方に問題がある」という声が多いのではないかと。手順を再度見直してはどうか。

企画財政部長 行財政改革の見直しということだが、確かに

訪問型子育て支援を導入し虐待防止を

渡辺ふき子(公明党)

①かつてのような、地縁血縁に基づく自然発生的な助け合いが期待できなくなっている。(ア)孤立する子育て世代への相談窓口や支援体制は十分か。(イ)悩める「孤育て」家庭を支援するため、市の支援事業と連携して訪問型子育て支援(ホームスタート)を導入し、子ども家庭支



援センターの機能を拡充すべき。

福祉保健部長 (ア)乳児家庭全戸訪問事業で79%の家庭を訪問し、健診や広場、保健師の個別支援活動等につないでいる。

子ども家庭部長 (イ)ホームスタートは育児不安を解消する有効な活動と認識。子育て事業の情報提供に併せた案内は可能。

②介護する女性が男性に付き

学校・保育園給食からの内部被ばくゼロを

斎藤康夫(市民会議)

①学校・保育園給食からの内部被ばくを防ぐためには「毎日・全食材・全校・事前測定」が理想だが、実現可能な案として「週1回・4検体・事前測定」を提案する。計測器4台・人員4名・週5日稼働で実現できるはずである。経費は、給食民間委託で生み出した財源や緊急雇



用対策の補助金を活用すれば、市の負担が少なくできる。

市長 そこまでは到底できないが、民間委託で得た財源をどこまで使えるかを考える必要がある。

学校教育部長 調理委託による財源の活用は、給食室の改善と強化磁器食器の導入を目指す。

②木造住宅の耐震診断・耐震

他市の行財政改革のプログラムと比較すると小金井市の場合には書き込みが足りないと感じている。また、本来は基本構想あるいは基本計画と当然リンクした形で行財政改革大綱がなければいけないが、小金井市の場合にはそこが多少ずれている。第4次行財政改革大綱を作る際にはいろいろ参考にさせていただき、残り3年間は、意見も参考に検討する。

■その他、「開かれた学校づくりをちゃんと実践しないか」という趣旨の質問をしました。

添ってトイレを利用するときなど、周囲に介護中であることを知らせる「介護マーク」が有効である。(ア)全国の自治体で導入が進んでいて、外出時に役立つ介護マークを小金井市も導入し、介護者の支援をすべき。(イ)介護事業者の車が介護支援中に駐車違反になるケースがある。介護事業者や協力商店でも介護マークを利用し、駐車等に配慮してはどうか。

福祉保健部長 (ア)都の補助等も考えて検討したい。(イ)警察署が駐車許可証を発行している。



(仮称) 貫井北町地域センターに常勤職員を

関根優司(日本共産党)

①けやき保育園の東側の市道3・4・8号線に14億円の市財を投入する一方、第3次行財政改革大綱では6年間で2億7千万円の経費を削減し、(仮称)貫井北町地域センターに常勤職員を配置しないというのをおかしい。大型公共事業を最優先する財源の使い方を改めるべき。



生涯学習部長 施設の運営等についてはいろいろ工夫が求められる。

市長 区画整理に合わせて道路を整備して、責任を果たした。

②昨年3月の市民協働のあり方等検討委員会の答申の「市民協働のための制度整備をせよ」などの指摘を具体化せずに公民

精神障がい者の計画相談支援体制の拡充を

板倉真也(日本共産党)

①(ア)現状の地域活動支援センターの委託料では、求められる計画相談支援事業に比べ、委託料をアップして相談支援専門員の増員を図れるようにすべき。(イ)地域活動支援センター「そら」は、一定の広さを確保した場所への移転が必要。なぜ移転が実現しないのか。(ウ)具



体的な移転のための支援要請があった場合には、家賃助成、移転費用助成などの対応をすべき。

福祉保健部長 (ア)市の財政状況等も踏まえながら対応していきたい。(イ)事業所から、どの程度の広さ、費用など、具体的な提案がないことから、市としての判断材料がない。(ウ)基本的には事業所自身が移転費用を捻出

条例制定権の拡大とまちづくり

湯沢綾子(自民党小金井)

①地方分権改革により、市町村の条例制定権が拡大している。特に、都市計画の分野では用途地域や緑地保全地域などの指定権限が移譲され、景観法においても義務付けや枠付けの見直しが行われた。強制力をもつ条例を市独自で制定することは、慎重な配慮と専門的技術を必要と



するが、地域の特色を生かした統一的なまちづくりを進める上で非常に有効なツールとなる。

(ア)環境に配慮した施設の普及は、緑や自然との調和という面で小金井らしい美しい景観にも繋がります。太陽光発電を取り入れたエコ住宅の推進など、民間活力の活用を含めて検討したかどうか。(イ)目標を形骸化させないために

館運営審議会に協働の在り方を諮問するのはおかしい。はけの森美術館も過去の市民検討委員会の答申を2つ無視して常勤職員を置いていないため、美術館の社会的信用まで失いかねない。

公民館運営審議会への(仮称)貫井北町地域センターの新しい運営方法の諮問は撤回すべき。

生涯学習部長 市民協働の制度整備は、平成15年に制定した市民参加条例で一定できている。

■その他、武蔵小金井駅北口の広場整備についてなどを質問しました。

するものと考えている。しかし「そら」とはいろいろな経過もあるので、今後、法人、事業者、利用者等の声を聞きながら協議したい。

②高齢者のための施設整備は待ったなし。そのためには、東京都に土地を先行買収してもらい、小金井市が年賦で東京都に返済していくということも念頭にに入れるべき。

市長 国や都が認めるのかどうか。そして、小金井市がそれを返済するだけの能力があるのかどうかが問われる。

は、なるべく具体的な基準が必要である。原色の派手な看板等が増えるのを抑制するため、マンセル値を用いた色彩基準を定めてはどうか。

環境部長 (ア)景観を含めた考案方として、全市域を対象とした緑化政策を進め、環境に配慮した施設の普及を推進するための方策を検討したい。

まちづくり担当部長 (イ)色彩は景観を構成する重要な要素であり、マンセル値による誘導も有効であると認識している。地元協力を前提に行いたい。

障がい者の 就労支援等について

紀 由紀子(公明党)

●福祉施設等で働く障がい者は、仕事がなく工賃も低い。今年4月、公明党と自民党が進めてきた「障害者優先調達推進法」が成立した。障がい者が作る製品の優先的な購入を国などに義務付け、就労の機会を増やし、自立を促進するものである。(ア)市の現状と、同法律の施行に



よる今後の取組は。(イ)作業所等の支援(工賃アップにつながる情報提供や販売場所)拡充を。**福祉保健部長** (ア)障害者就労支援センターを介した平成23年度の就労は一般就労13人、福祉作業所7人で公園清掃、雑誌用袋作成等を業務委託している。国と都を踏まえ関係各課と調整し、方針を作成する。(イ)情報提

供しつつ、いろいろ試みたい。**②**(ア)認知症の在宅介護は厳しい。認知症サポーターの拡充と介護者支援を。(イ)認知症コーディネーターの配置を行わないか。**福祉保健部長** (ア)これまでの認知症サポーターの人数は平成20年〜24年で千839人、そのうち職員は178人。更に拡充しフォローアップの充実も図る。介護者支援について男性介護者の会も検討する。(イ)研究課題とする。■その他、大人の風しん予防接種の費用助成の周知について質問しました。



障がい者の工賃アップにつながる情報提供例(COCOBAのお菓子箱)

認可保育園の増設で 待機児解消を

水上洋志(日本共産党)

●待機児の問題は切実である。(ア)現状の認識は。(イ)今後の保育方針とともに待機児解消方針を早く示すべき。(ウ)認可保育園の増設のために国有地・都有地の情報提供と減額貸付などを東京都に要望するべきではないか。**子ども家庭部長** (ア)平成25年の待機児童は新定義で188人、昨



年は138人、旧定義で369人、昨年は258人。待機児は早急に解消しなければならぬ。(イ)子ども子育て会議の設置は、のびゆく子どもプラン小金井推進市民会議を移行していく。待機児解消方針は、一定早い時期に示したい。(ウ)認可保育園新設を保護者が一番求めていることは認識している。子ども子育て支援事業計画

の中で検討していく。**②**若者支援は将来への投資である。(ア)サポートステーションなどの独自の就労支援策を行わないか。(イ)若者健診制度を拡充しないか。**市民部長** (ア)東京しごとセンター多摩を紹介し活用していきたい。**福祉保健部長** (イ)他市の状況や社会情勢を重視し、健診の在り方を研究していきたい。■その他、(仮称)東小金井市政センターの具体化について質問しました。



実現が望まれる高架下の市政センター

体罰の根絶を目指して

田頭祐子(生活者ネット)

都教育委員会の調査で、市内の中学校で部活中の体罰事例が判明。(ア)教諭は再び顧問や生活指導主任として復帰しているが、子どもや保護者は納得しているのか。このような人事は誰が決めるのか。教育委員会の指導は。(イ)処遇を決めるガイドラインがないと困るのは学校長。東京都



は8月に作るというが市の考えは。(ウ)教諭の部活復帰で、入部を諦めた生徒もいる。アンケートで体罰を見たと答えた生徒には、「正しいことをした」と多くの人が伝えなければならぬ。子どもを守る取組は。2度と繰り返さないという確認書の提出は。**指導室長** (ア)部活保護者や子どもの状況を見て校長が判断し、

仮の復帰をさせた。市教育委員会は追認。(イ)都の作成を受けて本市も検討したい。(ウ)子どもを第一に、丁寧にと繰り返し伝えたい。確認書はないが、体罰を許す風土を払拭するため徹底指導する。コーチング研修も行う。■その他、(仮称)貫井北町地域センターの運営主体の選定は、これまで積み上げた市民協働を活かして進めることを要望。また、保育園給食について質問し、指針の策定や放射能対策の牛乳選定など、学校給食を参考に検討するとの答弁があった。



(仮称)貫井北町地域センターの外観と1階フリースペースの予想図

食育のすすめ

遠藤百合子(自民党小金井)

●小金井らしい食生活のある人づくり、まちづくりの地域展開を図るとして、小金井市食育推進基本条例を平成25年第1回定例会で可決した。(ア)小学校5校の給食調理業務委託後も、工夫した各校の献立表や食に関わる表記を周知していくか。(イ)食育の観点からの地域と家庭を結



ぶ学校給食の役割は。**学校教育部長** (ア)小学校5校委託、4校直営の新経営方法では、市民の方々のご意見を頂き、広く給食のPRを図り、周知に努力する。(イ)生きた教材としての安全でおいしく温かな給食を、今までどおり提供していく。直営、委託を問わず、地域の皆様と一緒に充実を図る。

●任意後見人制度の方向性について。(ア)任意後見人制度と市民後見人制度への対応は。(イ)エンディングノートの認識は。**福祉保健部長** (ア)権利擁護センターと連携し、平成26年度から職員向けの研修と後見人等養成事業を実施する必要がある。(イ)法的な効力はないが、介護や医療、葬儀等の意思表示ができ、家族の精神的負担の軽減につながる。作成は研究したい。■その他、貫井南町の小金井警察署前交差点について質問しました。

子宮頸がんワクチンの 副反応被害に対応せよ

片山 薫(市民自治)

●子宮頸がんワクチンの重篤な副反応被害が出ている。厚生労働省の副反応検討部会の審議に注目すべき。(ア)全国的な状況や市の相談体制は。広報、説明会で周知すべき。(イ)文部科学省から学校への被害状況調査は、教員の事例把握が必要。(ウ)更なる被害者を出さないため行政の



裁量で一時接種中止を検討せよ。**福祉保健部長** (ア)副反応検討部会での報告は把握している。小金井市ではまだ被害報告がない。通常窓口で相談対応しているほか、夏休みに説明会を開く。(ウ)市独自の判断は難しい。国の検討部会の議論の推移を見て考える。

学務課長 (イ)健康課と情報共有。**市長** (ア)非常に重要な事業と考える。**学校教育部長** (イ)武蔵野市の委託の例を注目し、検討した。行財政改革の成果を子どもに還元するという選択をした。■その他、市議会議員選挙等で、希望者へ当選証書に通称を付記することを確認しました。

多過ぎる市役所管理職 その後の削減状況は

渡辺大三(みんなの党)

●私は昨年の12月議会において、小金井市役所は人口が同じ他市の市役所に比べて管理職など役職者が多過ぎるので、その削減を求めた。その後、どのような削減努力をしたのか。また、今後の方針は。**企画財政部長** 部長職が2人マイナス、課長職が7人マイナ



ス、課長補佐職者が1人プラスということ、管理職全体で8人マイナスとなった。**総務部長** 企画政策課と連携を図りつつ、常に適正化に努めてまいりたい。

●小学校給食調理業務の民間委託化に向けて、職員団体とは約2年半話し合いを行った。しかし、市民・保護者への説明はわ

ずか3週間だった。企画財政部で、サービスの受け手への説明を重視する「指針」標準的な工程」を定めるべきではないか。**企画財政部長** 研究したい。**③**小金井市職員による通勤手当の不正受給事件について。再発防止を図るため、通勤経路等に変更があったときだけ届け出るのではなく、年に一回届け出るシステムにしてはどうか。**総務部長** 今後、どのような方法により確認を行うのか検討し、対応していきたい。

小学校給食調理業務委託について問う

林 倫子 (生活者ネット)

(ア)中学校給食調理業務委託時には「小学校は委託しない」と明言していたのに、方針が変わったのはなぜか。(イ)5校委託、4校直営の意図は。任用替えをせず、6校直営を残さないか。(ウ)保護者や市民は、給食食材の安全性を高めるといって、栄養士、調理員、学務課職員と対話を重ね、信頼関係を築いてきたが、今回の委託の進め方はそれを大きく損ねた。信頼関係を取り戻し、子どもたちにより良い給食を提供していくために、小金井市は何をするのか。

学校教育部長 (ア)第2次行財政改革大綱改定版に続き、第3



次行財政改革大綱にも調理業務の見直しが記載された。厳しい職員体制、危機的な財政状況、社会経済状況の変化も含めた議論の結果である。(イ)職員・人員計画の達成を視野に、新しい経営方法を決定した。

市長 (ア)小学校は委託しないという答弁をしてきたが、状況が変わった。(ウ)市民の方に見ていただく中で、相互が作用しあ

って給食の向上に努めたい。■その他、試食会の回数増、給食運営協議会の全校設置、ホームページの就学援助申請をもっと分かりやすくするよう要望しました。

委託化は撤回し安全で安定した給食の提供を

森戸洋子 (日本共産党)

①私立幼稚園就園奨励費補助金、保護者補助金について、子育て増税の影響により一旦是正されたものの、文部科学省の想定に問題があり、昨年、是正措置が採られた。しかしそれでもなお対象から外れた家庭がある。(ア)どのような影響が出たのか。(イ)支給されなくなった世帯への支援を行うべきではないか。

学務課長 (ア)影響について、対象外もしくは減額となった世帯は28世帯、新たに対象もしくは増額となった人数は42人。**学校教育部長** (イ)市全体の財政状況を考えなければならぬので、難しい。



②学校給食の委託化について、中学校給食調理業務の委託では、食材の検収に栄養士が関与できないこと、機器類の整備が不十分であること、毎年チーフが交代して安定した人員体制となっていないことのほか、受託会社からは調理員の有資格を外すことを要請されているなど、多くの問題がある。小学校給食調理の委託化は撤回すべきである。

市長 職員団体等とも話し合い合意した。委託によるメリットを伝え、指摘されている不安を解消して進めたい。■その他、西武多摩川線廃止問題について質問しました。

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 議：議会運営委員会

件 名	要 旨	○賛成 ×反対 △退席										議 決 結 果	
		会派名 (人数) ※議長は除く											
		付託先	自民党小金井 (5)	日本共産党 (4)	公明党 (4)	市議会民主党 (2)	みんなの党 (2)	生活者ネット (2)	改革連合 (1)	市民自治 (1)	市民会議 (1)		こがおも (1)
「市議会だより」の記事に関する陳情書	平成25年2月15日発行の市議会だより第236号に掲載された「小金井市暴力団排除条例」の反対討論記事について、小金井分区保護司会として異議があり、本件の事実経過を明らかにすること等を求めるもの。 補足 討論で述べられたのは米子市の保護司の意見であり、小金井分区保護司会の意見を取り上げたわけではないことが確認された。	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
年金2.5%の削減中止を求める意見書提出を要請する陳情書	平成25年10月から3年間で国民年金を2.5%削減する法律が成立したが、これにより高齢者の大幅収入減となるだけでなく、地域の経済に大きな影響を与えるため、中止する旨の意見書を国に提出することを求めるもの。	厚	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	不採 択
文化財センター周囲にフェンスを設置する計画について説明を求める陳情書	どのようなフェンスを文化財センターの周囲に設置するのか、景観が損なわれる心配がないのか、計画の段階で不安に思っている地域住民に対して説明を求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
市民参加による学校給食の指針の実施プラン検討委員会の設置を求める陳情書	「小金井市学校給食の指針」の具体的な実施プランを検討する委員会を市民参加によって早期に設置し、市・保護者・市民が定期的に市全体の学校給食の質の維持・向上のための協議をするシステムの設置を検討することを求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
小学校給食調理業務民間委託について、十分な情報公開と説明を求める陳情書	小学校給食調理業務民間委託に関する説明会は、保護者の疑問への明確な回答が乏しいものであり、拙速な進め方には納得できないとして、この説明会の議事録を公開することを始め、保護者に十分な情報公開と説明を行うことを求めるもの。	厚	×	○	×	△	○	○	×	○	○	○	採 択
小学校給食調理業務の民間委託のプロポーザルに関する陳情書	小学校給食調理業務の委託業者決定のプロセスを公開することで、保護者等が委託業者についての理解を深めることができるため、プロポーザルのプレゼンテーションを可能な範囲で市民に公開することを求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
給食調理業務において直営職員と委託先職員の交流を求める陳情書	小金井市らしい給食調理の技術などが委託先の職員に伝承されることを望み、学校給食の直営職員と委託先職員の研修制度などの交流の場を設けることを求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
憲法第99条に基づき、小金井市長及び市議会議員の憲法尊重擁護義務について確認していただくことを求める陳情書	小金井市長及び小金井市議会議員は特別職地方公務員の「その他の公務員」に含まれているため、日本国憲法第99条に基づき、両者が憲法尊重擁護義務を負うことを改めて確認することを求めるもの。	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択

閉会中の委員会日程及び審査案件

厚生文教委員会

- 平成25年8月1日(木)午前10時
- ▶史跡「空林荘」再建の陳情書
- ▶史跡「空林荘」再建の陳情書
- ※上記の2件は同名の陳情書が別々に提出されたものです。
- ▶「おいしくて安全な給食のまち」宣言を求める陳情書
- ▶学校給食の「新しい経営方法」の検討に財団法人設立を加えていただくことを求める陳情書

建設環境委員会

- 平成25年8月6日(火)午前10時
- ▶武蔵小金井駅北口のロータリーにも、南口と同等の「雨よけ」設備を設置すること等を求める陳情書

総務企画委員会

閉会中の委員会開催はございません。

議会運営委員会

- 平成25年8月29日(木)午前10時
- ▶ごみ対策に係る諸問題の調査
- ▶議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書
- ▶議会基本条例を遅くとも2014年度までに制定するよう求める陳情書
- ▶ごみ問題の解決を促進し、また、ごみを大幅に減量すべく、市議会に特別委員会を設置することを求める陳情書
- ▶議会改革に関する諸問題の調査
- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

年金2.5%の削減中止を求める意見書提出を要請する陳情書

小学校給食調理業務民間委託について、十分な情報公開と説明を求める陳情書

賛成討論 (要旨)

関根優司 (日本共産党)

今年の10月から3年間で年金を2.5%も切り下げる法律が、昨年11月16日の国会最終日に成立した。高齢者の生活を無視した年金切り下げであり、選挙で高齢者の怒りを恐れて、総選挙も参院選も終わった今年の10月からの実施としている。

社会保障の財源は、大企業と極端な高額所得者への応分の負担で行い、大企業の内部留保を活用して賃上げと雇用の拡大を行うことで国民の所得を増やすことにより、日本経済を芯から温めて経済も福祉も立て直す道を政府は選ぶべきである。

賛成討論 (要旨)

片山 薫 (市民自治)

本陳情には2千700筆以上の署名が集まり、保護者の関心の高さが示された。説明会の議事録も出ておらず説明不十分である。市民参加条例に沿って事業を進め、市民のための市政を行うべきである。

陳情の主旨は「小学校給食調理業務委託の拙速な進め方を改め、保護者に十分な情報公開と説明を行ってください」という、至極真っ当な当然の要請であり、反対することは市民に十分な情報公開も説明も必要ないと認め



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しています。

件 名	要 旨	○賛成 ×反対 △退席										議 決 結 果
		会派名(人数) ※議長は除く										
		自民党 小金井 (5)	日本共産党 (4)	公明党 (4)	市議会民主党 (2)	みんなの党 (2)	生活者ネット (2)	改革連合 (1)	市民自治 (1)	市民会議 (1)	こがおも (1)	
橋下維新の会共同代表の慰安婦問題に関する発言に抗議するとともに、政府が反論することを求める意見書	5月13日橋下徹日本維新の会共同代表(大阪市長)によって従軍慰安婦問題について発言がされた。この発言は全ての女性への差別と男性への侮辱にもつながる。安倍首相自身は発言に対し批判もしていない。従軍慰安婦問題での発言に抗議するとともに、国連拷問禁止委員会の勧告に沿った対応を強く求めるもの。	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	原案可決
市民生活に欠かせない西武多摩川線など5路線の存続を求める決議	西武多摩川線など5路線は、沿線住民の生活を支える重要な基盤であり、廃線の報道以来、5路線の駅利用者ももとより地域住民や地域商業者に大きな不安が広がっている。よって、西武ホールディングスなど本件の関係者に対して、廃線を行わない姿勢を堅持し、現行事業路線の運行継続を一刻も早く確約することを求めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
憲法第96条改定に反対し、改定しないことを求める意見書	憲法は主権者である国民が国家権力を縛る考え方に立脚している。憲法改定に当たっては国会の圧倒的多数が合意して初めて発議できるというのが当たり前の姿である。これを変えて憲法改正の発議要件を衆参それぞれの国会議員の過半数にしてしまう提案は、国民主権と近代の立憲主義を損なう危険なものであり、改定しないことを求めるもの。	×	○	×	○	×1 △1	○	×	○	○	○	議長裁決否決
少人数学級の拡充を求める意見書	東京都は、今年4月から小学校1・2年生で実施している35人学級を、中学校1年生にも独自で拡大した。少人数学級は、いじめ対策などに効果があることは明らかである。よって、東京都及び同教育委員会に対し、中学校1年生での少人数学級の実施状況の把握と検証、更に全学年への拡大を求めるもの。	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
認可保育園・特別養護老人ホーム増設に東京都の支援強化を求める意見書	認可保育園と特別養護老人ホームの増設は切実な市民の要求である。その増設のためには、用地確保が何よりの課題である。そのため、東京都に対し、国の国有地に関する貸付料の減額等を働きかけるとともに、都用地の活用と貸付料の減額、用地費補助などを求めるもの。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
雇用ルールの破壊を招くホワイトカラー・エグゼンプション導入に反対する意見書	政府の規制改革会議や産業競争力会議が「多様な正社員」の名目で、地域や職種、労働時間を限定した「正社員」をつくり、「限定正社員」が所属している事業所や業務がなくなれば整理解雇できるようにしようとしていることに対して、政府がこれに反対するよう求めるもの。	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	否決
寡婦控除を全てのひとり親家庭に適用させることを求める意見書	現在の寡婦控除はパートナーからの暴力や経済的問題などの諸事情により、当初から未婚のまま子どもを産み育てている母子家庭には適用されず、税金や保育料、公営住宅の家賃等にも影響する。寡婦制度における未婚の母に対する不公平をなくし寡婦控除を全てのひとり親家庭に適用させる法律改正を早期に実現することを求めるもの。	○1 ×4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
国連人権理事会特別報告者の勧告に従い、原発被害者の「健康に生きる権利」の保障を求める意見書	国連人権理事会特別報告者の勧告に従い、追加被ばく線量1ミリシーベルトを下回るまで帰還を強制せず賠償を継続し健康調査を行うこと。原発事故子ども・被災者支援法の基本方針を策定し、1ミリシーベルト以上の地域を支援対象に含め事故被害者の意見を取り入れ、原発作業員の長期的な健康管理に国が責任を持つことを求めるもの。	△	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
子宮頸がんワクチン接種事業の精査・検証と副反応被害者に対する救済体制を整えることを求める意見書	「子宮頸がんワクチン」接種後の副反応は、他のワクチンに比べ、重篤な事例が多い。厚生労働省も、積極的な接種の勧奨を控えるように勧告した。このワクチンには限界があり、完全にはがんを予防できない。効果と危険性を早急に精査・検証することと、治療法の研究、賠償や相談事業の拡充、若い世代が受診しやすい検診の工夫・充実を求めるもの。	△	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小学校給食調理業務の民間委託化に関する決議	保護者等との協議を継続し、その意見を斟酌して予算を執行すること、民間委託化に伴って生み出される財源は、放射性物質対策を含む給食食材の安全性の確保など、緊急性・必要性の高い施策を優先して財源を使うこと、市の業務を見直す場合は、影響を受ける市民への情報公開を徹底し、市民参加条例や市民協働の指針を尊重して対応することを要望するもの。	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	否決
小学校給食調理の委託化予算の執行停止と小金井らしい安全でおいしい給食を継続することを求める決議	小金井市と同教育委員会は、小学校給食調理業務を委託する予算を突然提出した。市民・保護者への説明会が行われたが、市民参加条例の趣旨に反する乱暴なやり方と言わざるを得ない。説明よりも実際は大変少ない財政効果の問題や委託による体制や衛生管理の問題など委託化を看過することはできず、委託化予算の執行停止を求めるもの。	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	否決

西武ホールディングス及び西武鉄道へ決議文を提出しました



写真左から小金井市議会露口哲治副議長と篠原ひろし議長、株式会社西武ホールディングス後藤高志社長、西武鉄道株式会社若林久社長、武蔵野市議会と座武議長と落合勝利副議長

米投資ファンドが西武ホールディングスに対して西武多摩川線などの一部路線の廃止を求めたとされる件に関し、小金井市議会は、「市民生活に欠かせない西武多摩川線など5路線の存続を求める決議」を6月11日の本会議に提案し、同日、全会一致で可決しました。

決議の内容は、多摩東部地域において市民の極めて重要な移動手段となっているこれらの路線の運行継続を一刻も早く確約し、地域住民や地域商業者の不安を取り除くことを関係者に求めるものです。

これを受け、6月19日、小金井市議会議長と副議長は、同様の決議を可決していた武蔵野市議会議長並びに副議長とともに、埼玉県所沢市の西武ホールディングス本社を訪れ、同社の後藤高志社長、西武鉄道株式会社の若林久社長に直接決議を提出しました。

次の定例会は平成25年9月2日(月)開会予定です。

憲法第96条改定に反対し、改定しないことを求める意見書

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

賛成する第1の理由は、「国民が国家権力を縛る」という立憲主義の変質を許すことはできないため。憲法改定の発議要件を緩和し、一般の法律並みにしてしまふことは、立憲主義を根底から否定することになる。第2の理由は、憲法第96条改定の真の狙いが、改憲派の最大の目標である憲法第9条の改定に向けてのハードルを低くすることにあるため。日本共産党は、日本を「海外で戦争できる国」にする動きに、断固反対する。

認可保育園・特別養護老人ホーム増設に東京都の支援強化を求める意見書

反対討論(要旨)

宮下 誠(公明党)

都は、認証保育所のほか、保育ママ等、大都市の特性を踏まえた多様な手法を組み合わせ、サービスを選択できる環境を整えてきた。全国一律の認可保育所制度だけでは、利用者ニーズに的確に 대응することはできない。

この意見書が、多様な保育サービスを前提とせず、認可保育所の増設のみを目的に掲げている点に大きな違和感がある。国有地の貸付料の国に対する減額要求と、都用地活用の推進については、おこなう旨、既に都議会が答弁されている。

子宮頸がんワクチン接種事業の精査・検証と副反応被害者に対する救済体制を整えることを求める意見書

反対討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

本意見書では、ワクチン接種100万回当たりの副反応件数が、他と比べて多過ぎるとし、健康な女性の99%が感染しない型に對しての定期接種の再検証を求めている。しかし、子宮頸がんの患者は年間1万人が報告され、毎年3千人が亡くなっている。また長年にわたる治療や後遺症の苦しみは言葉に尽くせない。20代30代の女性に急増する子宮頸がんを直ちに予防するため、世界100か国以上で安全性が承認され、WHOが推奨する子宮頸がんワクチンは有効である。

日本共産党は、20歳代から30歳代の子宮頸がんが増大していることから、ワクチン接種について、接種に対する助成制度と子宮頸がんの検診を受けやすくすることを求めてきた。この立場は変わらない。しかし、副反応について様々な症例が出て不安が広がっているのも事実である。実施されてから3年半しかたつておらず、有用性の評価など難しい。効果の持続期間や安全性について今後の継続的な検証が必要であり、この意見書に賛成する。

賛成討論(要旨)

林 倫子(生活者ネット)

厚生科学審議会副反応検討部会で副反応事例が多数報告され、接種との因果関係が否定できないことから、自治体からの積極的な接種勧奨は控えるという勧告が出された。いわゆる「子宮頸がんワクチン」は、2つの型のHPV感染を防ぐというもので、がんを確実に予防するものではない。今、急がれるのは、副反応被害者への治療と補償と温かい支援、性と生殖に関する健康・権利を学ぶ機会の保障、若い世代が受診しやすい検診体制の充実である。